

松江市 GIGA スクール構想 (第2期)

令和7年度～令和9年度



令和7年4月
松江市教育委員会



目 次

はじめに（策定にあたって）	1
第1章 第1期（令和4～6年度）の総括	
1 第1期の概要	3
2 取り組みの成果、課題	
（1）1人1台端末の活用	3
（2）環境整備	9
（3）教員の研修等	11
第2章 第2期（令和7～9年度）の概要	
1 松江市GIGAスクール構想がめざす児童生徒の姿	15
2 めざす児童生徒の姿の実現に向けた4つの施策	16
第3章 実現に向けた4つの施策	
1 児童生徒用1人1台端末の更新	
（1）端末の更新について	19
（2）端末選定の経緯	19
（3）整備・更新計画	20
2 ICT活用教育の推進	
（1）個別学習・協働学習での活用	21
（2）授業以外での活用	22
（3）情報活用能力の育成	22
（4）オンライン学習の活用	22
3 校務DXの推進	25
（1）次世代の校務DXの方向性	
（2）クラウドの活用による働き方改革の推進	
（3）情報のデジタル化とデータの利活用	
（4）セキュリティ対策	
（5）次世代校務支援システムの導入検討	
4 ICT活用をさらに進める環境づくり	
（1）ネットワーク環境の整備	26
（2）教員研修	27
（3）サポート体制の整備	27
おわりに（今後に向けて）	28

はじめに（策定にあたって）

現代社会における急速なデジタル化の進展は、教育現場においても多大な影響を与え、小中学生を取り巻くインターネットやＩＣＴ（情報通信技術）の活用は、学びのあり方に革新的な変化を引き起こしています。文部科学省が推進する「ＧＩＧＡスクール構想」に基づき、全国の小中学校では児童生徒一人一人に学習用端末が配備され、ＩＣＴを活用した教育環境が急速に整備されました。

本市では、変化の激しい予測困難な社会であるからこそ、一人一人が夢の実現に向けて自ら考え行動する力をもつとともに、皆が多様性を尊重し、お互いに個性を生かしながら、共に支え合って未来を切り拓く児童生徒の育成が重要であると考え、松江市教育大綱の基本理念として「DREAMS from MATSUE～ふるさと松江から、夢を実現し未来を切り拓く～」を掲げています。その理念に基づき、さらにテクノロジーが進化するであろう未来社会で活躍できる人材を育成するため、具体的な利活用計画を令和４年３月に「松江市ＧＩＧＡスクール構想」としてまとめました。

第２期となる本構想は、第１期（令和４～６年度）の取り組みとその成果を踏まえ、次期の方向性を定めるものです。第１期では、多くの学校においてＩＣＴを授業に取り入れ活用が進みました。しかしながら、個別最適な学びや協働的な学びの実現に向けた授業改善の取り組みが十分とは言えないことなど、依然として解決すべき課題も残っており、次期計画ではこれらの諸課題に対応するとともにさらなる効果的なＩＣＴ活用をめざします。

一方で、ＩＣＴはあくまで教育の手段に過ぎません。これまでの教育で培われた対話を通じた学びや、教師と児童生徒の信頼関係、集団の中での協調性といった人間的な成長を促す要素は依然として重要です。特に、読み書きの能力は学びの基盤であり、どんな時代においても欠かすことができない力です。本構想においても、ＩＣＴを効果的に活用しつつ、従来の教育の良さを引き継ぎ、融合させていくことが、教育の質をさらに向上させる鍵となります。また、情報リテラシーや情報モラルをしっかりと学ぶことも、適切にインターネットを活用しデジタル社会で生き抜く力を育むために不可欠です。

本構想をもとにＩＣＴの教育的価値を最大化することで、児童生徒が自分の力で課題を解決し、他者と協力して成長できるような、総合的な育成をめざします。さらには、このような取り組みを通じて単なる学力向上にとどまらず、人間としての豊かな成長を促していきます。未来を担う児童生徒の成長を支え、すべての児童生徒がその力を最大限に発揮し、社会で自立していけるよう構想の実現を着実に実行してまいります。

令和７年４月 松江市教育委員会

（注意）本構想では、「小学校」という表記に義務教育学校前期課程、
「中学校」という表記に義務教育学校後期課程を含むものとします。

第1章 第1期（令和4～6年度）の総括

第1章 第1期（令和4～6年度）の総括

1. 第1期の概要

松江市G I G Aスクール構想の第1期では、目的を「児童生徒1人1台端末と校内ネットワークの一体的整備による、一人一人の教育的ニーズに対応した学びの実現」と「ICTを効果的に活用した学びの推進と授業改善による、主体的に伝えあい学び合う子どもの育成」とし、令和4年度から6年度にわたって取り組みを進めました。主な取り組みは、学習において効果的なICTの活用を行う「1人1台端末の活用」、高速ネットワークや端末といった環境を整える「環境整備」、そして教員向けの研修やサポートを実施する「教員の研修等」に分類し、それぞれ具体的な内容を示し実践することで目的の達成をめざしました。

2. 取り組みの成果、課題

（1）1人1台端末の活用

[取り組み]

令和2年度に整備した1人1台端末を活用し、ICTを効果的に取り入れた授業などに取り組みました。取り組みにあたっては、すべての教員が不安なく進めることができるよう、構想のなかで学年や教科ごとにICTを活用する場面や活用法を示しました。

主な取り組みの概要は次の通りです。

・さまざまな形態の授業実践

電子黒板や端末などに教材を提示して行う「一斉学習」、インターネットを用いた調べ学習や作品作成などを行う「個別学習」、グループでの意見交換や資料作成などを行う「協働学習」といった、さまざまな形態の授業実践を行いました。

・個別最適な学びと協働的な学びの実践

端末を活用することで蓄積された学習の履歴をもとに、1人1人の特性や成長に応じた教育を行う個別最適な学びを進めました。また、他者参照や共同作業ができる学習支援ソフトを積極的に活用し、協働的な学びを進めました。

・家庭学習での活用

端末を家に持ち帰り、宿題や調べ学習など家庭学習に活用しました。

・働き方改革の推進

ICTの活用により教員の働き方改革を推進しました。

教員および児童生徒へのアンケート等による調査結果

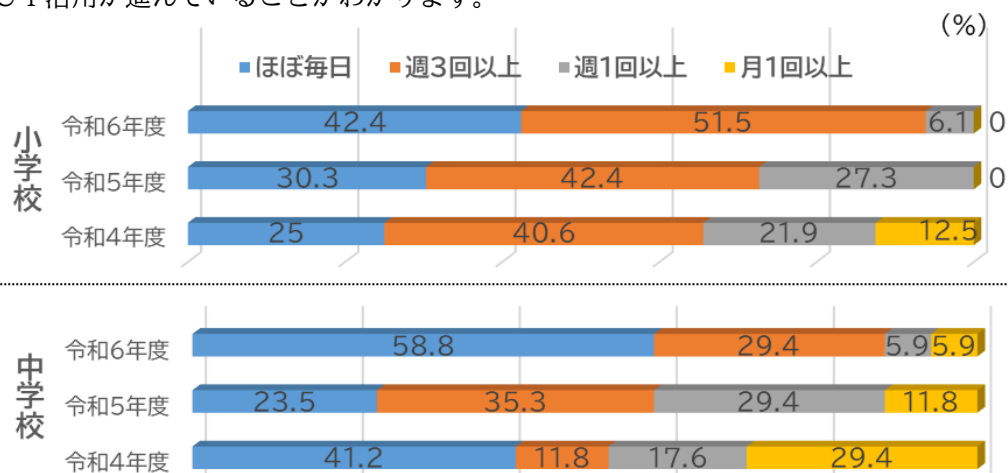
※調査は第1期（令和4～6年度）中の全国学力調査・学習状況調査と
令和7年1月実施の松江市独自アンケートをもとにしています

（調査1）

調査対象学年（小学校5年生および中学2年生）に対し、前年度までに一人一人に配備されたタブレットなどのICT機器を授業でどの程度活用しましたか（学校回答）

（考察）

第1期の期間中、週3回以上という高い頻度で使用している割合が年々向上し、ICT活用が進んでいることがわかります。



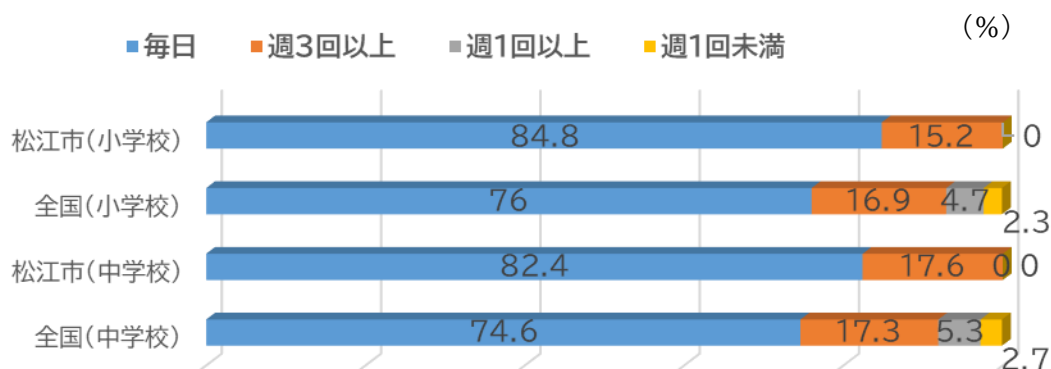
出典: 令和4～6年度全国学力・学習状況調査

（調査2）

令和5年度、大型提示装置等（電子黒板等）のICT機器を活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか（学校回答）

（考察）

本市は週3回以上の使用が100%となっており、全国の数値と比較しても割合が高く、デジタル教材などを提示して行う一斉授業の取り組みは確実に進んでいると言えます。



出典: 令和6年度全国学力・学習状況調査

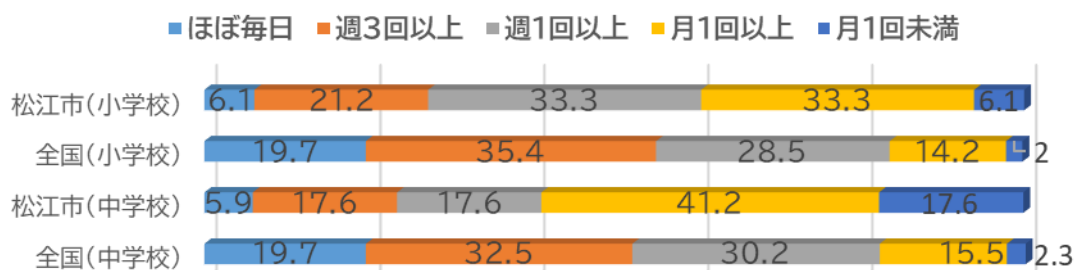
（調査3）

調査対象学年（小学校5年生および中学2年生）の児童・生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面では、一人一人に配備されたタブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか（学校回答）

（考察）

電子黒板等を使った一斉学習に比べ、個別学習の場面ではICT機器の使用が全国平均を大きく下回っており、授業形態による活用差がわかります。

（％）



出典：令和6年度全国学力・学習状況調査

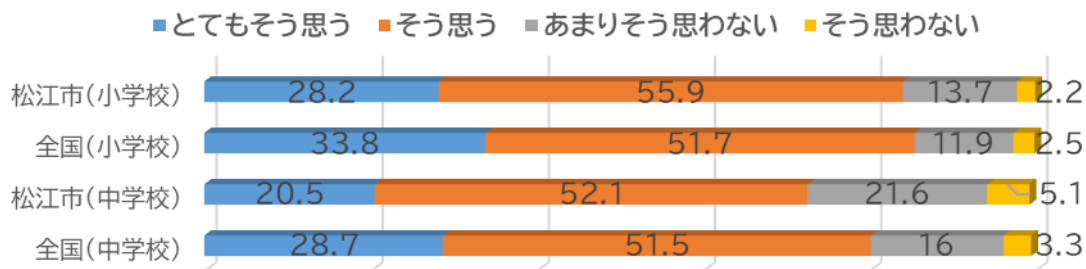
（調査4）

タブレットなどのICT機器を活用することについて、自分のペースで理解しながら学習を進めることができる（児童生徒回答）

（考察）

児童生徒が実感する個別学習の効果について、全国と比較すると感じている割合が低く個別最適な学びへの取り組みが十分ではないことがわかります。

（％）



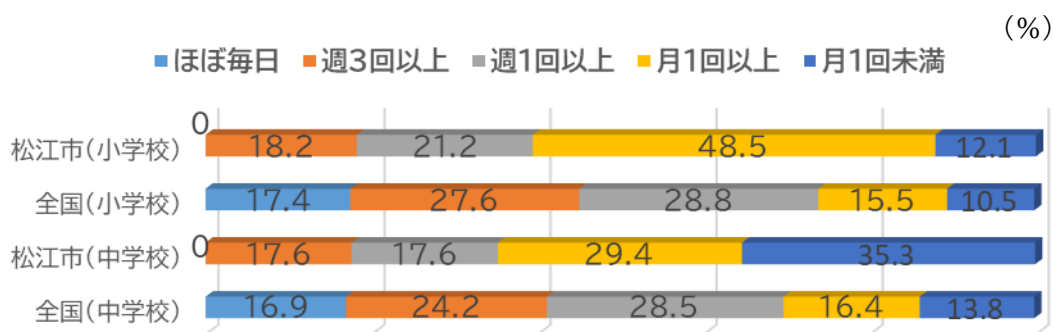
出典：令和6年度全国学力・学習状況調査

（調査5）

調査対象学年（小学校5年生および中学2年生）の児童生徒同士がやりとりする場面では、一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか（学校回答）

（考察）

電子黒板等を使った一斉学習に比べ、協働学習の場面ではICT機器の使用が全国平均を大きく下回っており、授業形態による活用差がわかります。



出典：令和6年度全国学力・学習状況調査

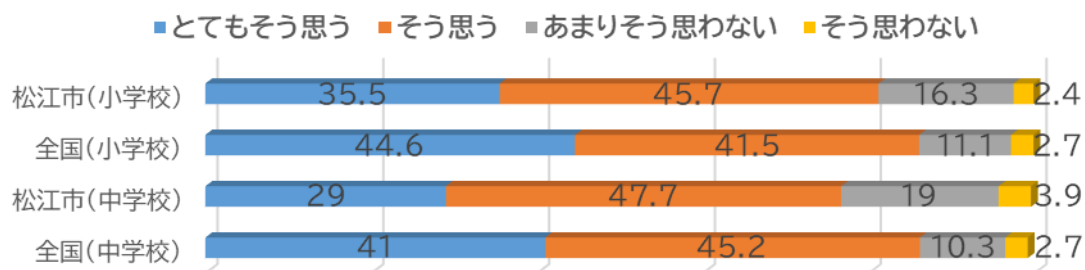
（調査6）

タブレットなどのICT機器を活用することについて、友達と考えを共有したり比べたりしやすくなる（児童生徒回答）

（考察）

児童生徒が実感する協働学習の効果について、全国と比較すると「とてもそう思う」と感じている割合が低く、協働的な学びへの取り組みが十分ではないことがわかります。

（％）



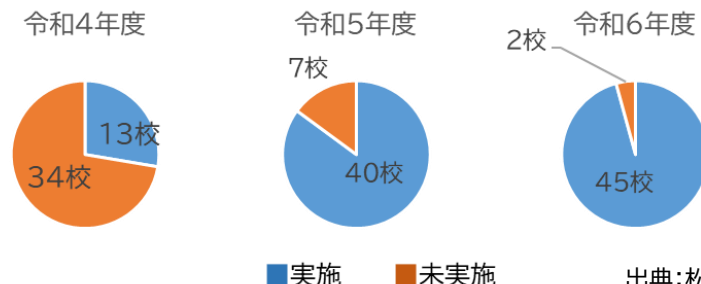
出典：令和6年度全国学力・学習状況調査

（調査7）

夏休み中の1人1台端末持ち帰り学習の実施状況（小・中学校の合算）

（考察）

第1期の期間中に端末の持ち帰り学習が進み、ほとんどの学校が取り組みましたが、100%実施とはなっていません。

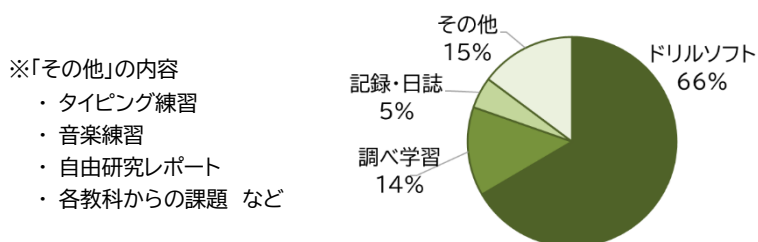


（調査8）

令和6年度夏休み中の持ち帰り学習の内容（小・中学校の合算）

（考察）

各校で教科や授業進度などに合わせた学習を実施していますが、ドリルソフト以外のICT活用の特性を生かした学習には、取り組みに学校差があることがわかります。

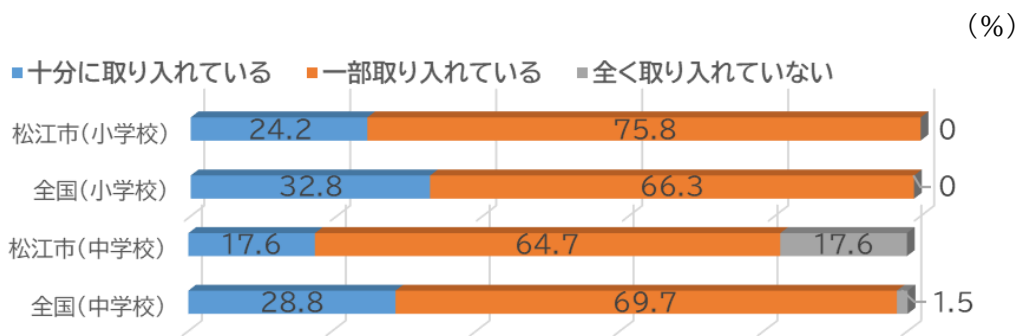


（調査9）

ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れていますか（学校回答）

（考察）

校務DXの取り組みが全国に比べ進んでいないことがわかります。特に中学校では全く取り組んでいない割合が高く、改善が不可欠となっています。



〔成 果〕

学校へのアンケート調査によると、1人1台端末の授業での活用は年々頻度が向上し、令和6年度には週3回以上活用している割合が小学校で約94%、中学校で約88%となり、多くの学校で活用が進んだと評価できます。

特に、電子黒板（各校の通常学級、特別支援学級、理科室に配備）の利用は、週3回以上の活用が小・中学校ともに100%であり、これは全国と比較しても使用率が高く、教材を提示して行う一斉学習にICTが積極的に活用されていることが確認できます。

持ち帰り学習も進み、夏休み中の持ち帰りを学習を実施した学校は、令和4年度は13校だったのに対し6年度は45校に増えました。学習内容も、ドリルソフトの取り組みや、自由研究のレポート作成、音楽の練習など、教科や授業進度に合わせた学習が行われました。

〔課 題〕

個別最適な学びと協働的な学びの実践が十分ではない状況です。学校へのアンケート調査で「自分の考えをまとめ、発表・表現する場面では、一人一人に配備されたタブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか」という個別学習の実施状況への問いに、週3回以上と回答した学校は全国と比較して約半数しかありませんでした。また、児童生徒へのアンケート調査でも、端末を活用することで「自分のペースで理解しながら学習を進めることができる」と回答した割合は全国より低くなっており、実施・効果ともに十分でないと言えます。協働的な学びの推進においてはさらに低い割合という結果がでおり、これは、学習データやクラウドツールを利用した授業への転換が十分に図られていないためと考えられ、1人1台端末の活用における大きな課題となっています。

また、持ち帰り学習では、実施しない学校や実施内容のICT活用に違いがあり取り組みに学校差が生じているため、実施事例の共有などで積極的な取り組みを進める必要があります。

働き方改革においても、ICTを活用した校務DXが進んでいるとはいえません。学校へのアンケート調査でも、「ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れていますか」という問いに、十分取り入れていると回答した割合は全国平均を下回っています。特に中学校では取り入れていないと回答した割合も高く、学習と校務と両方で、先進地の事例の積極的な取り入れや学校間での情報交換を進め、市全域の底上げが不可欠な状況です。

（2）環境整備

1人1台端末の整備

〔取り組み〕

令和2年度に整備した1人1台端末を、児童生徒数の増加に伴い追加配備するとともに、円滑な維持管理を行いました。

〔成 果〕

令和2年度に15,558台、令和3年度60台、令和4年度151台の計15,769台を整備し、すべての児童・生徒に一人ずつ端末を行き渡らせ、授業や持ち帰り学習に活用することができました。また、教員が1人1台端末を利用した授業を行うことができるように、指導者用の端末の整備も併せて行いました。令和5年度には、職員室では校務用、教室では指導者用端末として利用できる指導用と校務用の1台2役の機能を併せ持った2in1パソコンを整備し、活用の推進とともに端末の統一による負担軽減も図りました。維持管理では、転校や卒業に伴う学校間の移動や、故障した際の迅速な修理対応や代替機の準備など円滑に行うことができました。

〔課 題〕

配備した端末は、国が示す最低スペック基準は満たすものの、端末の起動に時間を要したり、端末自体の処理速度が遅く、授業で利用しようとした際に中断する場面がみられることがあります。複数のソフトウェアやアプリケーションを使うことができる反面、使い分けや操作方法の習得など使用の仕方が複雑になり、教員間でICTを使う頻度や能力に差が生じている状況です。さらに、OS、ソフトウェアなどのアップデートに伴う作業や利用者変更などの端末管理に手間がかかっている状況もあります。

県立高校ではChromebook端末を使っており、市内小中義務教育学校で使用しているWindows端末とは操作感やアプリケーションが異なっていることから、高校入学時に慣れる必要があり、途切れることの無い小中高一貫した教育環境になっていません。

ネットワーク環境整備について

〔取り組み〕

市内全ての小中義務教育学校においては、インターネットを閲覧する際に、一旦データセンターを経由してからインターネットに接続することになり、各学校からの通信が集中することでネットワーク回線が込み合ったり接続の速度の低下が見られていました。このため、児童生徒の各端末は必要最小限のセキュリティを確保した上で、データセンターを通さず、直接インターネットに接続できる構成（ローカルブレイクアウト）を前提としてネットワークに接続できる環境の整備に取り組みしました。

〔成 果〕

令和5年度に、全ての小中義務教育学校において、ローカルブレイクアウト方式を導入し、各学校から直接インターネットに接続できる環境が整い、ネットワーク回線の手遅れや混雑を解消することができました。

〔課 題〕

学校によってはネットワークにつながりにくい場合があるという報告もあり、原因の調査が必要となっています。

学習支援ツールの整備について

〔取り組み〕

現場のニーズと国の指針や全国の先進事例などを参考にし、デジタル教科書やドリルソフトといった授業や家庭学習などで利用できる学習支援ツールの導入を検討・実施しました。

〔成 果〕

・デジタル教科書

小学校5年～中学3年（義務教育5～9年生）において、市内全校で英語、約半数の学校で算数・数学のデジタル教科書を活用しています。そのほか教科書に付随するものや各校や各教員が独自で導入した教材を使用しています。

・学習ドリルソフト

令和4年度に試行期間として全校に導入し、以降はライセンス料を保護者の負担として導入しています。

・クラウドツールの整備

令和2年度の端末整備時に、Sky Menu、Microsoft Teams などの学習支援ソフトを導入し、活用を行ってきました。令和5年度からは Google Workspace の活用も試験的にはじめ、令和6年度には全教員と児童生徒のアカウントを発行し、本格的な Google のクラウドサービスの活用に向けて整備を進めました。

〔課 題〕

学習支援ソフトは、教育現場のニーズやメーカーの技術開発により日々変化するため、常に新しい情報の収集と実践などの対応が必要です。また、Google workspace の本格的な活用を今後進めていくため、利活用と連携した維持管理等環境整備が必要となります。

（3）教員研修等

[取り組み]

教育指導講師2人をICT活用教育専任（ICT支援員）で教育委員会に配置し、授業支援及び教員向けの研修の開催等、ICT活用教育の充実を図りました。

研修や訪問指導の回数

令和4年度	・ICT研修会※ ¹ 96回 ・授業支援 59回 ・ICT活用事例発表会 3回
令和5年度	・ICT研修会 49回 ・ICT教育推進リーダー研修 2回 ・1Dayサポート※ ² 62回 ・ICTほっとライン訪問※ ³ 36回 ・ICT活用事例発表会 1回
令和6年度	・ICT研修会 49回 ・ICT教育推進リーダー研修 2回 ・ICTほっとライン訪問 166回

※1 ICT研修会
各校を訪問し、教員を対象とした研修会を開催

※2 1Dayサポート
教育指導講師が1日学校へ滞在し、授業や教材準備をサポート

※3 ICTほっとライン訪問
希望に応じて各校を訪問し、ICTの活用や機器管理をサポート

研修では、電子黒板や1人1台端末の基本的な操作から実際の授業での活用の仕方、先進事例などを各校の要望に合わせて取り上げICT活用教育を推進しました。また、それぞれの学校の実情に合わせたICTの活用が進められるよう、令和5年度から各校でICT教育推進リーダー教員を選任し、教育委員会と学校の情報共有や連携体制の強化を図りつつ、各校の研修計画・活用計画の立案をするなど取り組んでいます。

教員および児童生徒へのアンケート等による調査結果

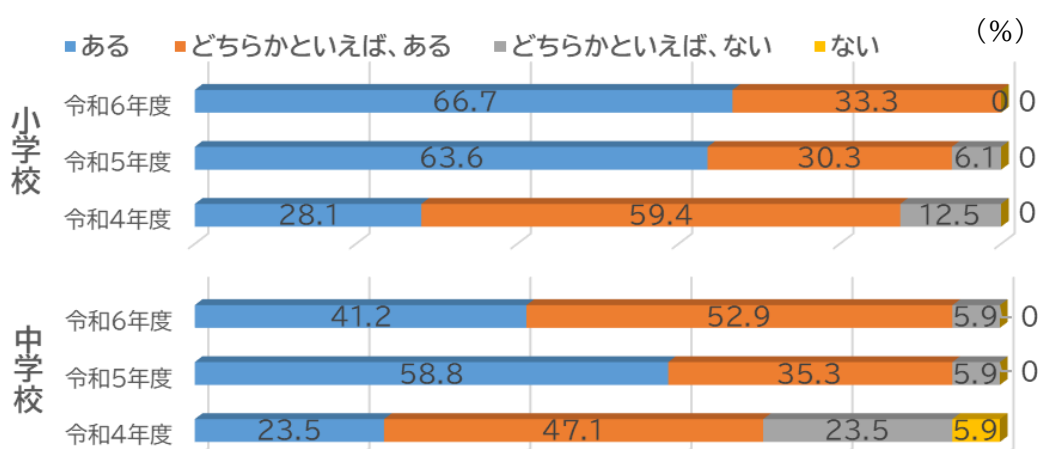
※調査は第1期（令和4～6年度）中の全国学力調査・学習状況調査をもとにしています

（調査10）

教員がICT機器の使い方を学ぶために必要な研修機会がありますか（学校回答）

（考察）

全教員を対象とした研修を実施しているため「ある」「どちらかといえば、ある」の割合が大半となっているものの、「ある」という回答は小中学校全体の半数であるため、ニーズに対して回数や内容が不足していることがわかります。



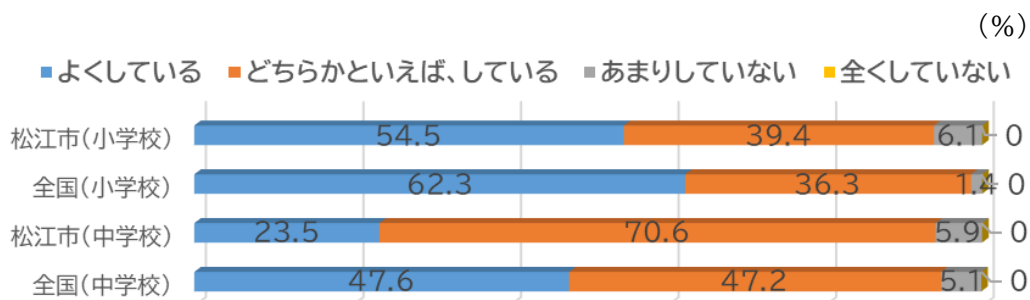
出典：令和6年度全国学力・学習状況調査

（調査11）

授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っていますか（学校回答）

（考察）

全国と比較し「よくしている」の割合が低くなっているため、校務DXなどデジタル化による業務改善を行うことで、校内でICT活用教育の研究を進める時間をつくり、教育委員会が行う研修や支援の効果を向上させる必要があります。



出典：令和6年度全国学力・学習状況調査

[成 果]

計画的な各研修や訪問などにより教員のサポートを行いました。すべての教員の取り組みが進むよう、各校で最低年間1回の研修を実施することで「1人1台端末の活用」の成果（P. 3）のとおり、ICT活用の推進に各研修の成果が表れています。

[課 題]

「1人1台端末の活用」でも課題となっている「個別学習」「協働学習」でのICT活用を進めるため、学習データやクラウドツールを使った授業への転換を支援していく必要があります。教員が研修機会を十分と感じていないことから、研修実施を含めたサポートや支援要望への対応が不足していることが課題となっています。また、教員が授業でのICT活用に取り組む環境づくりのため、校務DXの推進による全体の校務の効率化や、学校間や教員間で日常的に情報交換や情報共有を行い、すべての教員が不安なく取り組みを推進できる仕組みが必要です。



第2章 第2期（令和7～9年度）の概要

第2章 第2期（令和7～9年度）の概要

1. 松江市GIGAスクール構想がめざす児童生徒の姿

第2期では、松江市教育大綱理念をもとに松江市GIGAスクール構想がめざす児童生徒の姿を定めます。

松江市教育大綱理念

DREAMS from MATSUE
～ふるさと松江から、夢を実現し未来を切り拓く～

松江市GIGAスクール構想がめざす 児童生徒の姿

児童生徒は、「個別最適な学び」と「協働的な学び」のなかで
主体的に学習に取り組みます

児童生徒は、自分の特性や強みを理解し
自ら学習方法を選択できるようになります

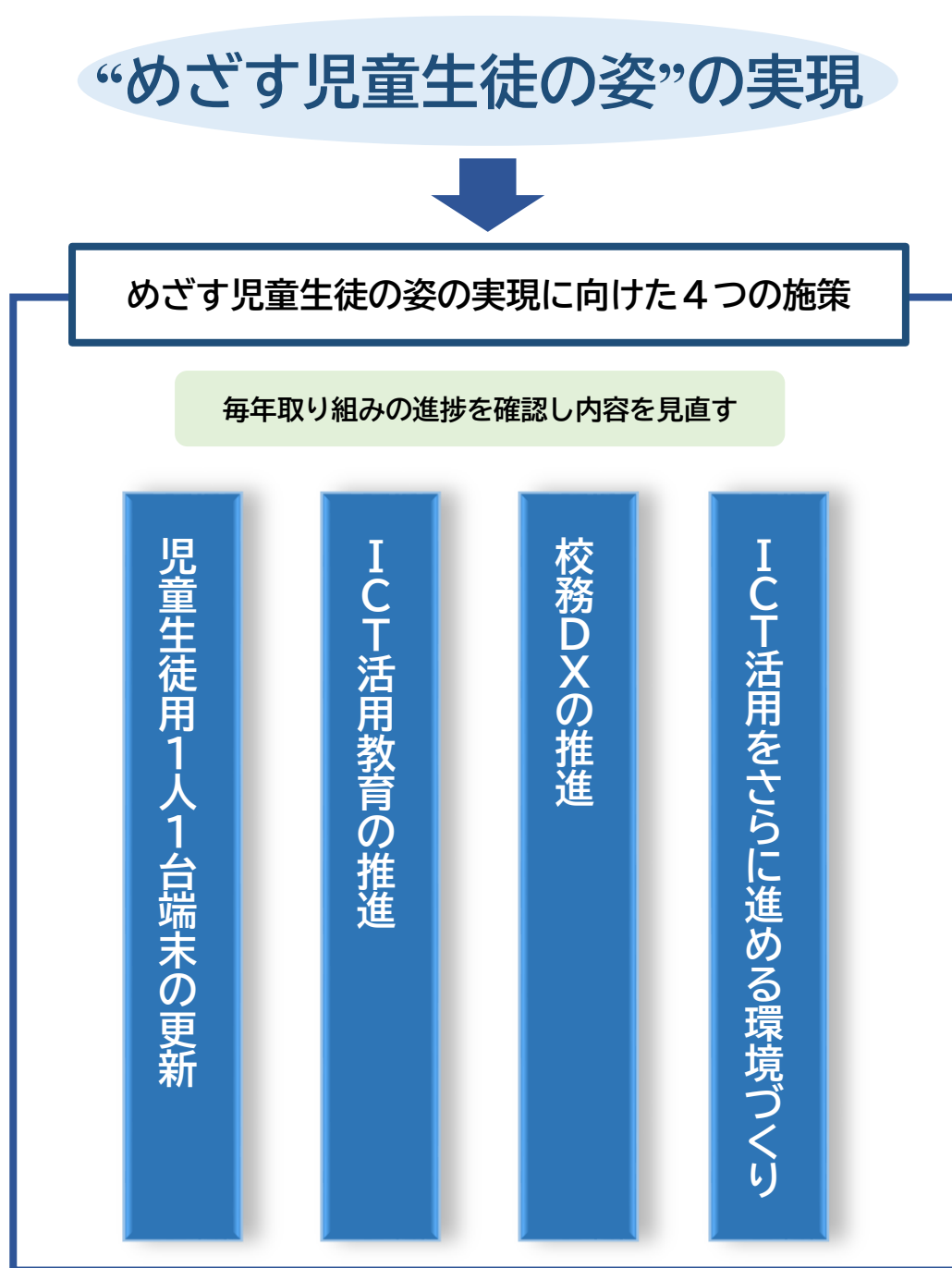
児童生徒は、ICT機器を扱う技術とあわせ
情報を正しく扱う能力を身に付けていきます

児童生徒は、ICTを活用するなかでのふれあいからも
他者との信頼関係を築き、思いやりや社会性を高めていきます

児童生徒は、ICTを十分に活用できる環境での学びを通して
将来、夢を実現し自分の力で未来を切り拓いていきます

2. ”めざす児童生徒の姿”の実現に向けた4つの施策

松江市G I G Aスクール構想がめざす児童生徒の姿を実現するため、第2期では4つの施策を重点に行います。また、取り組みの進捗は学校代表者と教育委員会事務局で構成する「松江市G I G Aスクール構想検討委員会」において、毎年取り組みの進捗を確認し内容を見直すことで教育現場のニーズや社会情勢の変化に合わせたものとしします。





第3章 実現に向けた4つの施策

第3章 実現に向けた4つの施策

1. 1人1台端末更新

(1) 端末の更新について

令和2年度から整備した児童生徒用1人1台端末が更新時期を迎えるため、令和7年度に更新を行います。

(2) 端末選定の経緯

端末の更新においては、「第1期（令和4～6年度）の総括」（P.11）にある課題を解決し、松江市GIGAスクール構想の実現が推進できることを方針として令和5年度より検討を進めました。課題に基づき選定の観点を定め検討を重ねた結果、第2期においてはChromebookを調達することとし、計画的で円滑な更新を行っていきます。

現状の課題（P.9 1人1台端末の整備〔課題〕のまとめ）

- ・ 端末の起動や処理速度が遅い
- ・ ソフトウェアが複数あり使い分けや技術の習得が難しい
（教員間で使用頻度や能力に差が出る）
- ・ アップデートや利用者変更など管理に手間がかかる
- ・ 県立高校と使用するOSが違い、小中高の一貫した教育環境になっていない

端末選定の観点とChromebookの特徴

※検討時期において本市が独自の視点で検討したものです

観 点	Chromebook の特徴
クラウドサービス利用の 親和性	・ クラウドサービスを前提とした仕組みになっている ・ 特にクラウドを利用した Google のサービスと親和性が高く利用しやすい
操作のわかりやすさ	・ 教育現場向けに開発された学習用デバイス ・ シンプルな操作性で使いやすい ・ Google のサービスを使用したことがない場合は慣れる必要がある

起動の速さ	・ 10 秒以内に起動することができる ・ 経年しても起動速度がほとんど低下しない。 ・ 端末が低スペックでも高速に動作することができる。
学びの継続	・ 自分の端末でなくても Google アカウントにログインするだけで利用できる ・ 故障しても予備機にログインするだけで利用可能
OS アップデート等	・ 自動アップデート機能が備わっており管理が容易 ・ OS のアップデート中でも端末が常時利用できる
OS サポート期限	・ Google がサポートを提供する期間が約 10 年間あり、端末の利用期間中更新が継続的に行われる
ウイルス対策	・ ウイルス対策ソフトウェアが不要 ・ 過去にランサムウェア攻撃を受けた報告例がない
端末管理	・ Google 管理コンソールから一元管理が可能 ・ 自分の端末でなくても Google アカウントにログインするだけで自分の環境で利用できる
汎用性	・ ブラウザ上で作業することに特化しており、クラウドベースの機能が中心 ・ オフライン利用の設定をしておけば、WI-FI 環境がない場合もコンテンツにアクセス・編集することが可能

(3) 整備・更新計画

令和7年度児童・生徒数推計 14, 809人

⇒ 14, 809台 + 予備機 2, 221台 = 17, 030台を調達

※調達予定台数は令和6年5月1日時点の児童生徒数により算出したもので、調達時点の児童生徒数により変動するもの。

※予備機の台数は国が推奨する児童生徒数の15%で計算

(14, 809台 × 0.15 = 2, 221台)

※国は「日常的な活用の実現のため十分な台数を整備することが重要」としており、

15%の予備機の整備に必要な財源を措置。予備機で「保守に係る財政的・事務的コストの軽減を見込むことができる」としている。

（１）個別学習・協働学習での活用

すべての教員がＩＣＴ機器を活用し、「一斉学習」「個別学習」「協働学習」といった様々な形態の授業を単元の中で有効に使い分け実践します。授業の実践は「島根県情報活用能力育成の目安」（右図）を参考に各校で計画をたてて行います。また、計画は全ての学校で共有することで、内容の深化と市全体の取り組みの底上げを図ります。



島根県情報活用能力育成の目安（拡大版は P.23）

学習を行うアプリケーションとして Google Workspace を市内で統一的に使用します。Google Workspace はクラウドを利用した汎用的なものであるため、全国での先進事例を積極的に授業に取り入れます。また、統一して使うことで教員間や学校間での実践事例の共有を容易にし、市全体での取り組みの底上げを図ります。

第1期の課題となっている「個別学習」や「協働学習」を行う場面では、特に活用を推進します。クラウド利用のメリットである迅速な情報の共有や共同編集などを取り入れた学習を実践し、学習の効果と効率を向上させるとともに他者参照による学びの深化を進めます。

端末やクラウドツールを使用することで蓄積された学習データは、「児童生徒の長所を伸ばし短所を補う」「特別支援教育の参考にする」など、それぞれの教育的ニーズに合わせた個別最適な学習が実現できるよう、「個別学習」や「協働学習」へ活用します。加えて、個別最適な学びを児童生徒に提案することで、児童生徒自身が自分に合った学習方法を考え、主体的に学ぶ気持ちを育てます。

（2）授業以外での活用

〔学校生活での使用〕

端末と学習支援ツールなどを活用し、連絡帳や生活ノート、毎日の心と体の健康観察など日々の学校生活にICTを取り入れることで、活用の学校差をなくし市全体での取り組みを推進します。

〔家庭学習〕

児童生徒は端末を家庭に持ち帰り、宿題などのほか教科や授業進度、理解度に合わせた個別最適な予習復習といった家庭学習に取り組みます。宿題などのデータは、あらかじめ端末にダウンロードするか、Google Workspace を活用しクラウドで配信します。

〔学校外での使用〕

端末は学習でのみ使用することとし、発達段階に応じた使い方の約束（利用時間や場所など）について学校や家庭で相談します。

（3）情報活用能力の育成

〔端末操作スキルの習得〕

児童生徒は、学習でICT機器を使用することにより、機器や各ソフトウェアの基本的な操作やプログラミング的思考などデジタル社会を生きるための知識と技術を習得します。

〔情報の収集能力と、正しく評価・活用する能力の育成〕

児童生徒は、情報を収集し知識を蓄えるとともに、その情報をまとめ伝える能力を育てます。また、収集した情報の真偽を見極め正しく評価する能力（情報リテラシー）や、情報を伝える相手の権利を尊重した行動ができる能力（情報モラル）を育成するメディア教育を推進し、技術と正しい活用の包括的な情報活用能力を育てます。

〔AIの学習への活用〕

国の指針に沿いながらAIを学習へ導入し、高校や大学などでの生成AIの利活用に円滑に取り組める能力を育てます。

（4）オンライン学習などの活用

〔遠隔授業〕

遠隔授業やWeb会議ツールを用いた他校との交流などに取り組みます。

〔授業の配信〕

感染症等を含めた登校が難しい児童生徒に対し、予備端末を活用した授業配信などの取り組みを進めます。

〔臨時休業時における対応〕

臨時休業時には、オンライン学習やクラウドツールを活用するなど、学びをとめない取り組みを進めます。

1人1台端末を活用した段階的な学習の目安

児童生徒の成長に応じた段階的な学習を行うため、島根県が示す「情報活用能力育成の目安」を参考に各学校で学習計画をたて実践します。

<島根県情報活用能力育成の目安>

学びの基礎(目安:小学校)			
気づく ・ 調べる			
	発音、朗読、書写、運動、演奏の記録写真、動画などを撮影、保存 写真、動画など撮影したもの・されているものを収集、記録、保存	インターネット等での調査、情報収集 引用、要約 専門家や他校、地域の人々と交流、 情報収集	
考える ・ まとめる			
	写真、動画への書き込み	学習支援ソフトで情報共有 同時書き込みで作業を共有	互いの意見・考えを議論、視覚的に整理
伝える ・ 深める			
	タブレット端末画面を示しながら発表	自分の考えを電子黒板やタブレット端末などを使って学級全体に分かりやすく発表	オンラインでやりとりも含め発表
	(目安:低学年)	(目安:中学年)	(目安:高学年)
基本的な操作等	ドラッグ&ドロップ、写真撮影などの簡単な操作 音声入力、かな入力等	画像の挿入 キーボードでローマ字入力	ファイルの共有範囲の設定 指示に従ってアプリケーションを選択し、操作できる キーボード入力 日本語40文字/分
問題解決・探究における情報活用	簡単なグラフや表から情報の読み取りができる 相手に伝わるようなプレゼンテーションの方法がわかる。	観点を決めた簡易な表やグラフ等や習得した「考えるための技法」を用いて情報を整理する 相手や目的を意識したプレゼンテーションの方法がわかる。	目的に応じた表やグラフ等「考えるための技法」を適切に選択・活用し、情報を整理する 聞き手とのやりとりを含む効果的なプレゼンテーションの方法がわかる。
プログラミング A、B等分類については『小学校プログラミング教育の手引き』を参照	コンピュータを用いずに行う指導/コンピュータを活用しながら行う学習(B分類~) 簡単な順次処理、反復処理のプログラミングができる		算数科 5年「多角形の作図」(A分類) 理科 6年「電気の利用」(A分類) 簡単な分岐処理のプログラミングができる
情報モラル・セキュリティ	IDとパスワードの重要性を理解している コンピュータなどを利用するときの基本的なルールを踏まえて行動しようとする	情報や情報技術を生活に生かそうとする 自分の情報や他人の情報の大切さを踏まえ、尊重しようとする。	健康に留意しながら情報端末を使うことができる SNSの特性や著作権違反となる行動を理解している

島根県教育委員会 2024.8月版

応用・活用(目安:中学校)	発展(目安:高等学校)
 NHK for School等のオンライン上のコンテンツを見て、興味関心を高めることができる場面で活用 写真や動画を撮影し、自分の動きや表情、しぐさ、声量等、客観的に見て確認するメリットが多い場面で活用	 生徒の興味関心を高め、実態を確認する導入や振り返りの場面などでアンケートフォームを活用 1人1台端末を活用し、個に応じた課題に取り組み、それぞれのペースに合った調査活動に使用
 自分やグループで集めた写真や動画・コンテンツなど、様々な情報の整理・分析に、文書作成ソフトや表計算ソフトなどを活用	 個々に準備した資料の共有を行いながら、様々な視点から考えをまとめ、共同作業・編集などに活用 デジタルホワイトボード機能や、付箋貼り付け機能などを使い、個人やグループで論点を整理、課題を共有する活動に利用
 自分やグループの考えなどを、プレゼンテーションソフトや学習支援ソフトを使ってまとめて、発表・共有 学習支援ソフトのコメント機能などを活用し、自分の意見・考えに対してコメントをもらい、さらに内容を深める場面などで活用	 個人やグループでのプロジェクト進行具合・個人での記録・振り返りなどを共有するために、クラウドを活用 個人やグループでまとめた資料などを並べ替え・比較・追加しながら発表することで、次につながる課題を見つける場面などで活用
誰がファイルを閲覧、編集、またはダウンロードできるのか等クラウド上の編集権限を設定できる 目的によってアプリケーションを選択し、操作できる。 キーボード入力 日本語45文字/分あるいは英字76文字/分	学校や家庭など様々な場所からアクセスし、クラウドを用いた共同作業・編集ができる。 キーボード入力 日本語60文字/分あるいは英字102文字/分
目的や意図に応じて、情報を統合して表現し、プレゼンテーション、Webページ、SNS等によって表現・発信、創造する。	目的や受け手の状況に応じて適切で効果的な組み合わせを選択・統合し、プレゼンテーション、Webページ、SNSなどやプログラミングによって表現・発信、創造する。
技術・家庭科(技術分野) 2年生:ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミングによる問題の解決 3年生:計測・制御のプログラミングによる問題の解決	情報Ⅰ (3)コンピュータとプログラミング コンピュータで情報が処理される仕組みに着目し、プログラミングやシミュレーションによって問題を発見・解決する活動
社会は互いにルール・法律を守ることによって成り立っていること、情報セキュリティの確保のための対策・対応の必要性について知り、それを踏まえて行動しようとする	情報に関する法規や制度の意義、情報セキュリティを確保する意義を踏まえ、適切に行動しようとする

3. 校務D Xの推進

(1) 次世代の校務D Xの方向性

校務のデジタル化やI C Tを活用した業務改善により校務D Xを推進し、健全な学校運営を行うとともに授業などでのさらなるI C T活用に向けた研究を進める必要があります。また、業務改善によって児童生徒とふれあう時間を増やすためにも校務D Xは必須となっています。本市では、まだ優良事例の取り入れが十分でないことが課題となっており、国の指針や全国の事例を参考に推進する必要があります。

「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）において、以下のような事柄を実現する必要があるとされています。

働き方改革の 観点	① 汎用のクラウドツールの積極的な活用により、教職員や校内・校外の学校関係者、教育委員会職員の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化を可能とする ② 校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化を組み合わせることで、ロケーションフリーで校務系・学習系システムへ接続可能な環境を整備し、教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方を可能とする
データ連携の 観点	③ 校務系・学習系システムを円滑に接続させることにより、それぞれのシステムが持つデータを低コスト・リアルタイムで連携させることを可能とする ④ ③によりデータ連携が容易となることを踏まえ、各種データをダッシュボード機能により統合的に可視化し、学校経営・学習指導・教育政策の高度化を図ることを可能とする
レジリエンスの 観点	⑤ 学校の業務に関する主要なシステムをクラウド化することにより、大規模災害等が起きた場合にも業務の継続性を確保することを可能とする

(文部科学省ホームページ GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議 報告等資料)

(2) クラウドツールの活用による働き方改革の推進

教職員の情報共有や日常の校務にクラウドツールを積極的に活用し、効率的な校務やペーパーレス化を推進することで働き方改革に取り組みます。

(3) 情報のデジタル化とデータの利活用

1人1台端末の更新に合わせ、ダッシュボード機能の利活用について検討します、各学習データ等を安全に管理し、効果的に活用することで個別最適な学びの実現をめざします。

(4) セキュリティ対策

クラウドを使った情報資産の活用や、校務支援システムのクラウド化を検討するにあたり、高いセキュリティの確保に継続的に取り組みます。また、高いセキュリティを確保したうえで、大規模災害や感染症等による緊急時にも、校務が滞りなく行われるよう校務支援システムのクラウド化を検討します。

(5) 次世代校務支援システムの導入検討

次期の校務支援システムの更新に合わせ、クラウドを利用したロケーションフリーの実現といった次世代校務支援システムの導入を検討します。

4. ICT活用をさらに進める環境づくり

(1) ネットワーク環境の整備

[必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)]

・松江市の学校数

小学校32校、中学校15校、義務教育学校2校あり、小中義務教育学校全体では48校あります。(小学校、中学校はそれぞれ大野原分校を含む数字)

・必要なネットワーク速度が確保できている学校数

48校/48校(100%)

※校内ネットワークの入口で求められる帯域が文部科学省の示す当面の推奨帯域を満たしているかどうかを確認するため、令和6年度に各学校に設置してあるL3スイッチに測定機器を有線接続し、「iNonius スピードテスト」を用いた測定方法による実測にて調査を実施しました。調査の結果、対象48校の全ての学校において文部科学省が示す当面の推奨帯域を満たしていること確認しました。

[必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール]

・ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和6年度に市内小中義務教育学校の全ての学校で校内ネットワーク入口の帯域調査を実施済みです。

令和7年度に無線環境における児童生徒端末の接続品質改善のため、ユーザー体感調査で、ネットワークに繋がりにくさや速度が遅いなどの問題が見られる学校で原因の特定や改善に向けた対策を立てることが難しい学校においてネットワークアセスメントを実施する予定です。

・ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

令和6年度調査において、文部科学省の示す当面の推奨帯域を満たしていることを確認することができました。ネットワーク接続品質のさらなる改善に向け、令和7年度にネットワークアセスメントを実施する予定であり、ネットワークアセスメントの結果、改善すべき事項が見つかった場合には、令和7年度以降に設定やネットワーク設備の見直し等によるネットワーク環境の改善に取り組む予定です。

・ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合の、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

国が示す当面の推奨帯域を満たしており、差し当たってのネットワークの問題はないと考えているが、令和7年度実施予定のネットワークアセスメントの結果によって問題が発見された場合には、改めて課題解決のために必要な予算確保等を行ったうえで必要な措置を講じていく予定です。

（2）教員の研修

〔教育現場へのサポート〕

課題となっている「個別学習」と「協働学習」でのICT活用推進のため、学習データやクラウドツールを活用した授業への転換を行う必要があり、研修や先進事例の情報提供による意識改革や訪問によるサポートを行います。

〔授業での活用に関する研修〕

すべての教員を対象に、Google Workspace の操作や、授業で効果的に活用するための研修を実施します。

〔教員間によるサポートの仕組みづくり〕

研修機会が十分ではないという課題に対応するため、各校で選任しているICT教育推進リーダー教員を対象としたより高度な研修を行うことで、訪問や研修だけでは不足する現場での情報共有による活用推進を行います。

〔市全体での取り組みの推進〕

教員間や学校間で実践事例や情報を交換し、教材や学級だよりといったテンプレートをクラウド上で共有する仕組みを構築するとともに、複数の学校が参加する遠隔授業を検討するなど、ICT活用の市全体の活用底上げを推進するとともに、活用に取り組む教員の負担軽減を図ります。

〔セキュリティ意識の向上〕

さまざまな情報資産を扱うために、情報の重要性に応じた管理方法や取り扱う際に遵守すべき事柄など、必要なセキュリティ管理について研修を行います。

（3）サポート体制の整備

〔ICT支援員の配置〕

市にICT支援員を配置し、研修の実施や訪問によってICT機器の効果的な活用などについてサポートします。教員の研修機会が十分ではないという課題に対応するため、支援の増員または支援員に代わるサービスの導入を検討します。

〔ヘルプデスクの設置〕

機器操作やトラブル発生時に、電話での相談や対応を行う統一的な窓口としてヘルプデスクを設置します。

おわりに（今後に向けて）

本市では、平成26年度から児童生徒の学力向上に向けた環境整備として、書画カメラやプロジェクターなどのICT機器の整備を計画的に取り組み始めました。そして令和元年度からは電子黒板、令和2年度には国のGIGAスクール構想に基づき1人1台端末の整備と校内LANの高速化などを段階的に進め、令和4年度「松江市GIGAスクール構想」の策定によりICTを活用した本格的な教育改革を行ってきました。

その教育改革の振り返りとなる第1期の総括では、活用が日常化しさまざまな場面で成果が出ているものの、授業における「個別学習」や「協働学習」の場面での活用に課題があるなどとまとめました。第2期となる本構想においては、めざす児童生徒の姿を明確にしたうえで第1期の課題に対応するため、学習データを活用した個別学習やクラウドツールを活用した協働学習への取り組み、そしてさらには授業改善の土台となる校務DXや環境づくりの方向性を示しました。今後、本構想を実現していくことが、児童生徒にとって夢を実現し未来を切り拓くための能力を成長させるものと信じています。

しかしながら、教育現場におけるICTの活用法や技術環境は急速に変化しており、それに伴って教員の指導方法や学習の在り方も柔軟に見直すことが求められています。本構想においても、一度策定して終わりとするのではなく、毎年度の教育活動の成果や課題を踏まえ、必要に応じて見直しを行い、常に時代や実情に即した実効性のあるものとします。

今後も児童生徒のため、学校と家庭の連携を図りつつ本構想の着実な実施に努めてまいります。

松江市教育委員会